

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,503,314	12,743,971	12,529,564	12,495,638	12,353,433
経常利益 (千円)	885,704	642,459	391,945	626,801	655,075
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	524,222	400,328	222,445	470,338	415,186
包括利益 (千円)	530,159	524,881	45,287	571,030	428,022
純資産額 (千円)	7,726,349	8,121,629	8,041,750	8,440,685	8,691,421
総資産額 (千円)	11,601,935	11,941,079	12,572,533	12,683,488	12,797,204
1株当たり純資産額 (円)	311.06	1,635.24	1,619.52	1,720.46	1,782.77
1株当たり当期純利益 (円)	20.60	80.60	44.79	95.55	84.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.60	68.01	63.96	66.55	67.92
自己資本利益率 (%)	6.83	5.05	2.75	5.71	4.85
株価収益率 (倍)	9.85	12.28	16.92	9.00	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,194	328,617	334,227	691,605	403,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,461	1,064	754,130	74,668	10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,128	279,391	305,797	494,737	465,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	847,772	916,470	795,789	912,788	834,884
従業員数 (人)	252	244	234	277	271
[外、平均臨時雇用者数]	[328]	[318]	[298]	[512]	[507]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の従業員数及び平均臨時雇用者数が第75期に比して、それぞれ43名、214名増加したのは、主に平成28年4月1日付で東京ファッションプランニング(株)を連結子会社化したためであります。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,930,266	12,268,592	12,022,485	12,037,650	11,888,633
経常利益 (千円)	861,242	583,726	353,077	449,238	460,738
当期純利益 (千円)	523,020	374,753	219,693	361,947	322,316
資本金 (千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数 (株)	26,708,668	26,708,668	5,341,733	5,341,733	5,341,733
純資産額 (千円)	7,714,682	8,036,998	8,009,859	8,273,983	8,429,374
総資産額 (千円)	11,220,752	11,558,374	12,208,774	12,249,661	12,359,288
1株当たり純資産額 (円)	310.59	1,618.20	1,613.09	1,686.49	1,729.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	5.00	25.00	30.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.55	75.45	44.24	73.53	65.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.75	69.53	65.61	67.54	68.20
自己資本利益率 (%)	6.83	4.76	2.74	4.45	3.86
株価収益率 (倍)	9.88	13.12	17.13	11.70	14.38
配当性向 (%)	34.06	33.14	56.51	40.80	45.61
従業員数 (人)	218	211	201	200	198
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[16]	[16]	[18]	[19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期の 1株当たり配当額には、創立130周年記念配当 2円を含んでおります。

4. 平成27年10月 1日を効力発生日として、普通株式 5株を 1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITEDの株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
平成23年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
平成24年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成28年4月	東京ファッションプランニング株式会社の株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及び在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

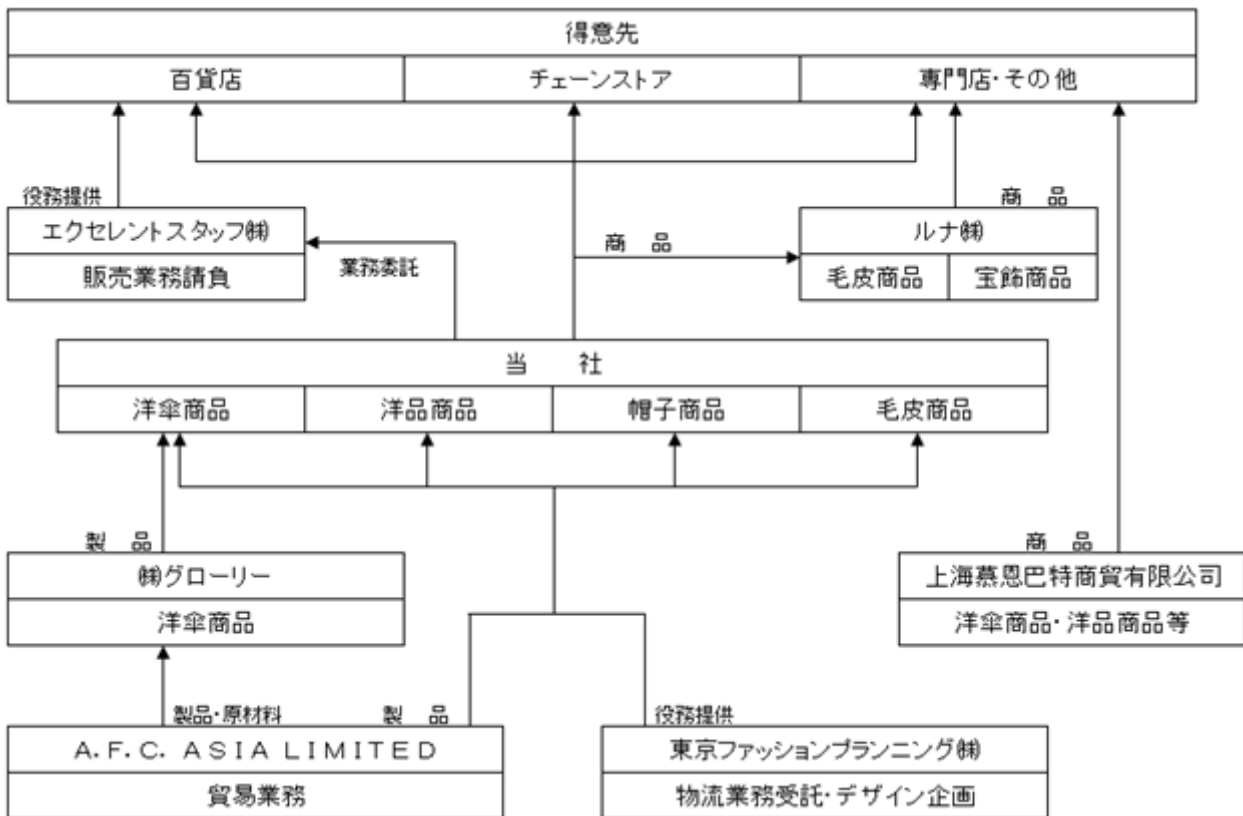
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- ルナ(株)
- (株)グローリー
- エクセレントスタッフ(株)
- 東京ファッションプランニング(株)
- A.F.C.ASIA LIMITED
- 上海慕恩巴特商貿有限公司

- 毛皮・宝飾商品の企画販売
- 洋傘・パラソル等の製造、加工、販売
- 販売業務の業務請負等
- 物流業務受託・デザイン企画
- 各種当社取扱製品等に係る貿易
- 洋傘商品、洋品商品等の仕入、販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ルナ(株)	東京都 江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は2名。
(株)グローリー (注)2	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は3名。 資金援助あり。
エクセレント スタッフ(株)	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等をしてしております。 役員の兼任は2名。
東京ファッション プランニング(株)	京都市 右京区	48,720千円	衣服装飾品 身回り品	100%	物流業務受託・デザイン企画をしてしております。 役員の兼任は1名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしてしております。 役員の兼任は1名。
上海慕恩巴特商貿 有限公司(注)3	上海	4,010千円	身回り品	100% (100%)	洋傘商品・洋品商品等の仕入、販売をしており ます。 役員の兼任は2名。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	20 [35]
身回り品	197 [459]
全社(共通)	54 [13]
合計	271 [507]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 [19]	38.3	14.5	4,992,625

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	11 [3]
身回り品	141 [7]
全社(共通)	46 [9]
合計	198 [19]

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(嘱託社員及びパートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、アクセントファッション業界をリードし続けるべく、以下の方針を基に活動してまいります。

より高い質の経営を目指します。

高い収益率で安定した経営を実現します。

より大きな満足感を追求します。

消費者とのコミュニケーションを大切にしたものづくりを通して、よりよいアクセントファッションを創造していきます。

より豊かな社会の為に貢献します。

ファッションを通じてやさしさとぬくもりを伝えます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は27億円、借入金及びリース債務を含む有利子負債残高も14億円とピーク時対比大幅に削減できており、自己資本比率も67%まで上昇しております。

また、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、オリジナルブランドやインターネット販売業務等を強化し、販路を広げ、売上の増強と利益の拡大に注力する事業戦略を進めてまいります。

なお、剰余金の配当につきましては、連結配当性向30%程度を目処とし、継続的・安定的に実施できるよう努めてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで幅広く、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した素材や商品に対する社会の関心も益々高くなってきております。

個人消費は持ち直しの動きとなっておりますが、消費者の節約志向は根強く存在し、また、海外生産にかかる人件費・原材料の高騰等のコストアップ要因や為替変動のリスクが存続するなど、引き続き当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

そのような中、当社グループでは、平成29年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャネルでの売上げ・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進するための体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンも進めながら、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進し、魅力ある商品をマーケットに提供し続けることに注力し、売上げ及び利益の拡大を図ってまいります。さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることになります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらし、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常の見合いの範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携等の変動

当社グループは「4 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、景気回復基調が持続しました。訪日外国人による好調なインバウンド需要や、雇用情勢の改善傾向、株価が堅調に推移したこともあり、個人消費につきましても緩やかな回復基調ですが、人件費増加に対する企業の慎重な姿勢や消費者の節約志向も根強くあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比1.1%減の123億53百万円となりました。百貨店の既存店ベースでの店頭販売は、前年実績を上回り、当社グループの店頭販売シェアも改善したものの、閉店影響による売上減少をカバーするには至りませんでした。商材別の要因としては、雨傘・レイングッズの販売につきましても、梅雨時の降雨量が少なかったこと、パラソル・春夏物の帽子の販売につきましても、7月下旬以降の天候不順によりマーケットの勢いが失速いたしましたこと、洋品毛皮・秋冬物の帽子・洋品の販売につきましても、寒波到来により好調に推移いたしましたこと等が挙げられます。

損益面では、売上高が前年同期比減少したこと、為替相場が前年同期より円安傾向で推移したこと等により、差引売上総利益額は前年同期比1億12百万円減少し、前年同期比2.1%減の52億71百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売促進関係費用の減少等もあり、前年同期比50百万円減少し、営業利益は前年同期比9.3%減の6億7百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益を23百万円計上したことや、本社建物にかかる賃貸収入の増加等もあり、前年同期比4.5%増の6億55百万円となりました。今年度は特別損失にて固定資産除却損を4百万円計上していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.7%減の4億15百万円となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、強含みの株式相場や気温が低めに推移した外部環境にもかかわらず、高価格帯の毛皮マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。当社グループにおきましては、毛皮小物ニーズへの対応商品、フェイクファー等、新鮮味のある商品の品揃えに対しましてご好評をいただきました。毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、デンマーク製やイタリア製のインポート商品も引き続き充実させました。高額毛皮商品は動意が少なかったものの、レザー商品並びに洋品毛皮商品の販売は大変好調に推移し、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は15億63百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比318.2%増）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、梅雨時の降雨量が少なく大変低調なマーケットとなりました。10月には降雨が多かったものの、上半期における少雨の影響をカバーするには至りませんでした。パラソル市場では、7月中旬までは比較的好調に推移いたしましたが、7月下旬以降、天候不順となりましたため失速し、累計期間では前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましては、店頭での販売シェアを伸ばすことはできましたものの、雨傘・レイングッズの販売における大きな落ち込みをパラソルの販売でカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同期を大きく下回りました。2018年春夏シーズン以降、従来の水準をはるかに超える超撥水性を実現した雨傘「FLO(A)TUS」の販売を開始しております。また、販路拡大のための新ブランド「estaa」を立ち上げております。今後さらに軽量の傘等、機能性を高めた商品の開発を引き続き進めてまいります。

洋品市場では、春夏シーズンでは花柄や幾何柄プリントのシルクスカーフ等の動きがよく、秋冬シーズンでは寒波到来により防寒アイテムを中心に、カシミア製品等が順調に推移いたしました。1月以降のセール時期にも、その勢いは止まらずに順調に売上が伸びました。当社グループにおきましては、春夏物商品の販売はほぼ前年並み、秋冬物商品の販売は前年超えで推移し、洋品部門の売上高は前年同期を上回りました。2018年春夏シーズン以降、吸放湿性に優れ、UV対策、ウォッシュャブル、心地よい肌触りを備えたストール「呼吸するストール」の投入等、引き続き市場の活性化に向けた提案を行ってまいります。

帽子市場では、春夏シーズンはパラソルと同様、7月下旬以降の天候不順のため失速し、秋冬シーズンは洋品と同様、好調に推移いたしました。当社グループにおきましては、冬物商品の販売はベレー帽子やカシミアニット帽子が牽引する等、順調であったものの、晩夏物商品の販売不振分をカバーできず、累計期間での帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。2018年春夏シーズン以降、花粉やハウスダスト等のタンパク質を分解する効果のある「ハイドロ銀チタン®」を使用した新素材の帽子の販売を展開しております。

以上の結果、身回り品の売上高は107億89百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7億36百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金の返済、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少（前年同期は1億16百万円増加）して8億34百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の収入（前年同期は6億91百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億50百万円計上（前年同期は6億82百万円計上）となりましたこと、減価償却費が1億47百万円計上（前年同期は1億65百万円計上）となりましたこと、たな卸資産が59百万円減少（前年同期は2億95百万円減少）したこと、法人税等の支払額が2億75百万円計上（前年同期は1億50百万円計上）となりましたこと、及び売上債権が1億81百万円増加（前年同期は2億47百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が52百万円（前年同期は40百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が52百万円（前年同期は2億18百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億65百万円の支出（前年同期は4億94百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億93百万円（前年同期は2億21百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	754,361	111.8
身回り品(千円)	6,193,752	103.3
合計(千円)	6,948,113	104.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,563,689	105.9
身回り品(千円)	10,789,744	97.9
合計(千円)	12,353,433	98.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	1,800,586	14.4	1,630,083	13.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億5百万円となり、前年度末比1億31百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億71百万円増加したこと、現金及び預金が77百万円減少したこと、「その他」に含まれる未収入金が74百万円減少したこと、商品及び製品が61百万円減少したこと、及び「その他」に含まれる未消費税等が55百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52億91百万円となり、前年度末比2億44百万円増加いたしました。この主な要因は、リース資産が3億8百万円増加したこと、投資不動産が1億8百万円増加したこと、及び土地が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、29億70百万円となり、前年度末比52百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が2億16百万円増加したこと、及び未払消費税等が1億62百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億35百万円となり、前年度末比1億89百万円減少いたしました。この主な要因は、リース債務が2億71百万円増加したこと、及び長期借入金が4億64百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、86億91百万円となり、前年度末比2億50百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億15百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億47百万円実施したこと等によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用及び原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するよう努めております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、リース契約及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は14億82百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8億34百万円となっております。

(6) 経営上の目標の達成状況

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつと位置付けた上で、継続的・安定的に実施したいと考えており、連結配当性向30%程度を目処としております。

当連結会計年度の連結配当性向は、35.4%となりました。今後も、中長期的な視点に立って、新事業の開発を含めた成長が見込まれる分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約
主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	ザ・ポロ・ローレン・ カンパニー・エルピー	平成26年4月から 平成31年3月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用権の取 得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に 関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成29年1月から 平成33年12月まで	「ランバン」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成28年7月から 平成31年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用権の取得及び 毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結ん でおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成28年1月から 平成30年12月まで	「クロエ」商標使用権の取得及び洋品のデ ザイン複製品の製造販売に関する契約を結 んでおります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	平成25年12月から 平成30年11月まで	「ダックス」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	株式会社三陽商会	平成28年1月から 平成30年6月まで	「マッキントッシュフィロソフィー」商標 使用権の取得及び洋傘・洋品・帽子のデザ イン複製品の製造販売に関する契約を結ん でおります。(注)2

- (注) 1. 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。
2. 平成30年7月から平成33年6月までの期間にて契約更改し締結済であります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは事業運営の効率化を図るため、3億94百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。投資内容としましては、主に全社資産における販売システム更新に係るサーバ、及びソフトウェアのリース契約による取得等であります。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	投資不動産 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市下京区) (注)6,7	全社資産 衣服装飾品	管理統括 業務施設 賃貸不動産	309,109	188,757 (287.12)	466,594 (287.11)	10,848	30,164	1,005,474	20[4]
東部物流センター (埼玉県上尾市)	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	582,978	1,156,777 (5,304.49)	-	-	1,348	1,741,104	-[-]
西部物流センター (京都市右京区) (注)7	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	3,175	-	-	-	60	3,236	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)6	身回り品	物流倉庫	38,502	315,624 (13,754.18)	25,202	-	1,317	380,647	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	188,671	723,731 (607.18)	143,586 (639.44)	-	489	1,056,478	-[-]
その他(注)5,7	全社資産 衣服装飾品 身回り品	営業設備	15,487	-	-	344,209	23,619	383,316	178[15]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3.土地の面積及び帳簿価額には借地権を含めて表示しております。

4.帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

5.事業所名のうち「その他」は、主に東京本部・東京支店等の各営業支店を含めております。

6.本社及び園部倉庫の設備の一部は、連結子会社(株)グローリーに賃貸しております。

7.土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料の主なものは以下のとおりであります。

本社 20,400千円 西部物流センター 89,400千円 東京本部・東京支店 81,422千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年 10月1日	21,366,935	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(注)平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は21,366,935株減少し、5,341,733株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	42	13	1	1,647	1,731	-
所有株式数 (単元)	-	7,848	480	15,266	1,771	2	27,759	53,126	29,133
所有株式数の 割合(%)	-	14.77	0.90	28.74	3.33	0.00	52.26	100.00	-

(注)1.自己株式466,495株は、「個人その他」に4,664単元及び「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

2.証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に12単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋町413番4号	740	15.20
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	360	7.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	239	4.92
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	222	4.57
河野正行	京都市中京区	210	4.31
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.29
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	146	3.01
岡本緑	横浜市緑区	120	2.47
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	110	2.26
計	-	2,481	50.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,846,200	48,462	-
単元未満株式	普通株式 29,133	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	466,400	-	466,400	8.73
計	-	466,400	-	466,400	8.73

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月13日～平成30年2月19日)	40,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	29,340,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	10,660,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	26.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	26.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	811	764,734
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	466,495	-	466,495	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、継続的・安定的な配当を行っていくことを基本方針としております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款で定めております。

当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	146,257	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	250	221	248 [937]	887	1,012
最低(円)	158	184	172 [670]	709	830

(注) 1. 最高、最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第75期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	955	953	950	1,012	1,007	1,008
最低(円)	915	912	921	949	928	944

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役・ 会長兼社長 執行役員	-	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 平成19年6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 平成20年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 平成22年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 平成22年6月 取締役 平成22年10月 事業本部統括 平成24年4月 代表取締役(現任)・社長執行役員 平成27年6月 会長兼社長執行役員(現任)	(注)3	39
取締役・ 専務執行役員	事業本部長兼 毛皮事業部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 大阪支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 福岡支店長 平成21年10月 事業本部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年2月 洋傘事業部長 平成24年6月 常務執行役員 平成25年2月 毛皮事業部長(現任) 平成27年6月 専務執行役員(現任) (重要な兼職の状況) A.F.C. ASIA LIMITED 代表取締役 上海慕恩巴特商贸有限公司 董事長	(注)3	16
取締役・ 常務執行役員	東京支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部毛皮事業部長 平成15年4月 第二事業本部洋品事業部長 平成17年1月 第二事業本部長 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 事業本部長 平成20年6月 取締役(現任) 平成21年10月 東京支店長 平成25年2月 大阪支店長 平成30年4月 東京支店長(現任) 平成30年4月 常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役・ 常務執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	山田 隆二	昭和37年3月30日生	平成16年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 平成17年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 平成18年10月 経営企画室長 平成20年6月 管理本部副本部長兼務 平成24年4月 執行役員・管理本部長(現任) リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 平成25年4月 当社入社 平成25年6月 取締役(現任) 平成30年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役・ 執行役員	事業本部事業 戦略部担当兼 パラソル・洋 傘事業部長	鎌田 尚	昭和40年12月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 第二事業本部 洋傘事業部長 平成24年2月 事業本部副本部長 平成25年10月 事業本部 洋品事業部長 平成26年10月 事業本部 パラソル・洋傘事業部長 (現任) 平成28年6月 執行役員(現任) 平成28年10月 事業本部副本部長 平成29年4月 事業本部 事業戦略部担当(現任) 平成29年6月 取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大道 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年8月 毛皮ディビジョン本部長 平成9年6月 取締役 平成15年4月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 平成16年7月 経営企画室長 平成18年6月 執行役員 平成18年10月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 平成25年2月 監査役室 担当理事 平成27年6月 監査役 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 昭和45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 昭和63年5月 同監査法人代表社員 平成18年6月 同監査法人退職 平成18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同事務所代表(現任) 平成18年8月 朝日新和税理士法人(現税理士法人朝日 新和会計事務所)設立 同法人代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 郷田公認会計士事務所 代表 税理士法人朝日新和会計事務所 代表社員	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	-	安川 文夫	昭和23年7月10日生	昭和50年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 平成11年8月 同監査法人代表社員 平成23年6月 同監査法人退職 平成23年6月 安川文夫公認会計事務所開業 同事務所所長(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 安川文夫公認会計事務所 所長 公立大学法人兵庫県立大学 監事(非常勤)	(注)4	0
計						92

(注)1. 取締役郷田紀明、安川文夫の2名は、社外取締役であります。

2. 大道晃、郷田紀明、安川文夫の3名は、監査等委員である取締役であります。

なお、大道晃は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定しております。

3. 取締役(監査等委員であるものを除く。)5名の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。

4. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 中山慈夫法律事務所入所 平成17年4月 中山・男澤法律事務所に改称(パート ナー就任)(現任) 平成25年4月 ~平成28年3月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長兼社長執行役員	中村 卓司	-
専務執行役員	武内 敏和	事業本部長兼毛皮事業部長
常務執行役員	杉岡 善秀	東京支店長
常務執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	鎌田 尚	事業本部 事業戦略部担当兼パラソル・洋傘事業部長
執行役員	吉田 喜彦	店頭販売促進担当
執行役員	清水 雅壽	管理本部 システム部ヘッド
執行役員	藪内 康彦	経営企画・リスク管理室 室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、より良いコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。
- ・当社は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と位置付けており、以下のような考えに沿って、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たし、より高い企業価値を実現し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。
 - 1．株主の権利・平等性を確保してまいります。
 - 2．株主以外のステークホルダーと適切な協議を推進いたします。
 - 3．会社情報を適切に開示し透明性を確保してまいります。
 - 4．取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上により、各ステークホルダーに対する責任を果たします。
 - 5．持続的成長と中長期的企業価値の向上に資するため、株主と継続的に建設的対話を行います。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会を置く監査等委員会設置会社であります。

提出日現在、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役3名で構成され、取締役会の内部機関として監査等委員会（常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名）を設置しております。

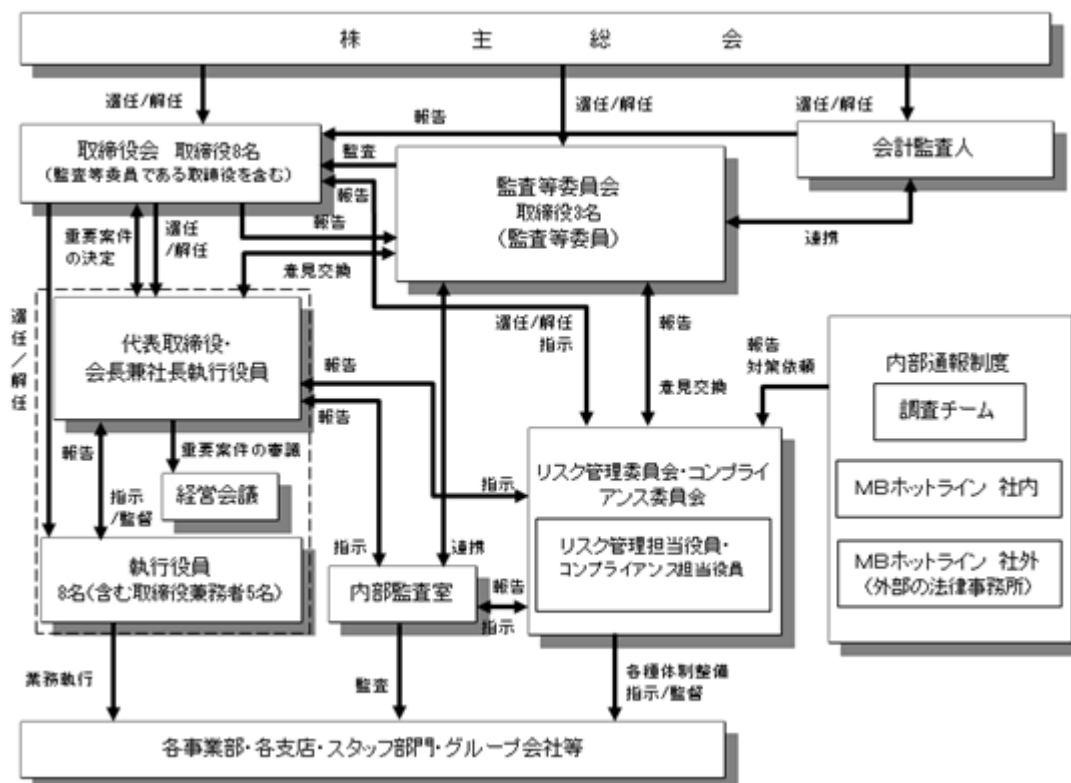
なお、当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、執行役員は8名（取締役兼務者は5名）であります。また、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

取締役会は、経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行の状況やリスク状況の報告を行っております。

監査等委員会は、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは会計監査人の監査に立ち会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性及び適法性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）により構成される経営会議（審議事項により常勤の監査等委員である取締役及び執行役員他の参加を求める。）を原則として毎月1回開催し、取締役会に提出する議案の審議及び経営に関する重要事項や業務執行の状況について審議・報告する体制としております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



八．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。

常勤の監査等委員である取締役による日常的な監視・監査のほか、2名の社外取締役を含む3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務遂行を監査する体制としております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を採用しております。これらの体制によりコーポレート・ガバナンスの更なる充実が図られるものと考えております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
 - ・内部通報制度を実施し、引き続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」においても明確に規定し、情報収集・管理も一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
 - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査等委員会は独立した立場にたって、監査しております。
- b．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c．当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、会長兼社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。
 - 各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・執行役員制度を導入しております。
 - ・執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を10名としております。
 - ・経営会議を重要事項の審議決定機関としております。
- e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・定例的に子会社との会議を実施し、子会社の年度事業計画を協議すると共に、財政状況その他の重要な情報について報告を受けております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施中で、引き続きその有力な運営を確保してまいります。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施済みであります。
- f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人として提出日現在1名のスタッフを配置しております。
- g．前項の使用人の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項について
 - ・監査等委員会の職務を補助するスタッフの人事異動・評価等については、監査等委員会の意見を尊重し対処しております。
 - ・当該使用人に対して監査等委員会が指示した補助業務については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令権が及ばないようにしております。
- h．当社及びその子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制について
 - ・全ての取締役会に監査等委員が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に、取締役、監査等委員、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするると共に、各種情報も共有しております。
 - ・監査等委員へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行わないことを確保するための体制を構築しております。

- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・取締役は、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査等委員との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
 - ・監査等委員がその職務の執行について当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は、債務が監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款に定めており、定款に基づき社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。

契約の内容につきましては、社外取締役が当社の社外取締役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外取締役の当社に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外取締役は当社に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ3名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査し、また内部統制の有効性の評価も行っております。監査結果は、代表取締役・会長兼社長執行役員に報告し、会長兼社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査等委員会との意見交換を行うなど、監査等委員会と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行の状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。また、常勤の監査等委員は幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行い、その結果について監査等委員会にて独立社外取締役に報告しております。監査等委員会と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、常勤の監査等委員である取締役の大道晃は、当社グループにおいて豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、監査経験も豊富であり、その知見や経験を活かすことにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性が期待できる人物であります。監査等委員である取締役の郷田紀明並びに安川文夫は、共に公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を経営に反映できる人物であり、各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 池田芳則、溝静太
- ・業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 10名 その他 10名

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の郷田紀明は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。

社外取締役の安川文夫は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は公立大学法人兵庫県立大学の監事を兼任しておりますが、当社と同法人との間に、人的関係及び資本的関係は有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

2名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任する

こととしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	91,790	91,790	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,352	12,352	1
社外役員	11,032	11,032	2

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俸を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査等委員会の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 252,816千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	53,700	99,291	事業展開における協力・取引関係の構築の為
オカダアイヨン(株)	47,500	52,392	事業展開における協力・取引関係の構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,831	10,439	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,795	9,526	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	17,151	5,848	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	5,065	4,933	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	2,454	4,049	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	2,387	3,878	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	5,417	2,204	取引の紐帯維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	53,700	140,801	事業展開における協力・取引関係の構築の為
オカダアイヨン(株)	47,500	65,977	事業展開における協力・取引関係の構築の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,218	12,100	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,350	9,803	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	1,778	6,822	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	5,447	5,561	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	2,627	4,752	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	2,560	4,863	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	5,677	2,134	取引の紐帯維持・強化の為

(注)平成28年9月1日付で(株)近鉄百貨店は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,400	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,400	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,788	834,884
受取手形及び売掛金	3,297,894	3,469,054
商品及び製品	2,781,118	2,719,307
仕掛品	5,164	6,822
原材料及び貯蔵品	52,902	53,544
前渡金	92,227	107,883
短期貸付金	3,561	2,956
繰延税金資産	181,407	163,500
その他	321,615	158,683
貸倒引当金	12,000	11,000
流動資産合計	7,636,681	7,505,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,489	1,119,621
機械装置及び運搬具(純額)	6,880	6,256
工具、器具及び備品(純額)	56,296	52,959
土地	1,234,610	1,230,785
リース資産(純額)	28,497	78,837
有形固定資産合計	2,368,272	2,356,459
無形固定資産		
ソフトウェア	637	430
のれん	212,893	170,474
リース資産	24,703	282,693
借地権	211,740	211,740
その他	9,850	9,723
無形固定資産合計	459,825	675,061
投資その他の資産		
投資有価証券	248,397	308,649
長期貸付金	7,915	5,937
投資不動産(純額)	1,245,019	1,258,578
敷金	150,804	157,046
繰延税金資産	353	951
その他	77,351	49,724
貸倒引当金	28,131	27,840
投資その他の資産合計	906,708	1,053,046
固定資産合計	5,046,806	5,291,567
資産合計	12,683,488	12,797,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,374	1,003,228
電子記録債務	385,969	387,118
短期借入金	1,525,864	1,741,932
リース債務	18,852	67,017
未払金	179,892	167,356
未払費用	111,132	113,889
未払法人税等	165,833	87,320
未払消費税等	198,614	35,821
賞与引当金	93,726	86,770
返品調整引当金	224,400	210,100
その他	41,622	69,891
流動負債合計	2,918,281	2,970,446
固定負債		
長期借入金	1,832,238	1,367,687
リース債務	34,250	305,516
退職給付に係る負債	402,470	402,188
繰延税金負債	26,375	32,976
その他	29,187	26,968
固定負債合計	1,324,520	1,135,336
負債合計	4,242,802	4,105,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,435,135	4,703,140
自己株式	420,626	450,730
株主資本合計	8,395,711	8,633,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,929	63,746
繰延ヘッジ損益	20,717	15,794
為替換算調整勘定	19,123	12,253
退職給付に係る調整累計額	18,796	2,395
その他の包括利益累計額合計	44,973	57,810
純資産合計	8,440,685	8,691,421
負債純資産合計	12,683,488	12,797,204

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,495,638	12,353,433
売上原価	1,708,324	1,709,616
売上総利益	5,412,314	5,257,266
返品調整引当金戻入額	196,100	224,400
返品調整引当金繰入額	224,400	210,100
差引売上総利益	5,384,014	5,271,566
販売費及び一般管理費	2,471,820	2,466,369
営業利益	669,193	607,196
営業外収益		
受取利息	466	403
受取配当金	4,212	4,322
為替差益	-	23,896
不動産賃貸料	48,734	58,038
受取保険金	10,000	-
貸倒引当金戻入額	6,166	1,178
その他	11,287	9,591
営業外収益合計	80,866	97,430
営業外費用		
支払利息	9,424	6,142
為替差損	62,553	-
不動産賃貸原価	32,813	35,257
その他	18,467	8,152
営業外費用合計	123,258	49,552
経常利益	626,801	655,075
特別利益		
補助金収入	55,406	-
特別利益合計	55,406	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,410
特別損失合計	-	4,103
税金等調整前当期純利益	682,207	650,971
法人税、住民税及び事業税	262,045	213,005
法人税等調整額	50,176	22,780
法人税等合計	211,869	235,785
当期純利益	470,338	415,186
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	470,338	415,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,194	39,816
繰延ヘッジ損益	68,373	36,511
為替換算調整勘定	5,956	6,869
退職給付に係る調整額	16,079	16,401
その他の包括利益合計	4,100,692	4,128,836
包括利益	571,030	428,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,030	428,022
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	372,668	8,097,468
当期変動額					
剰余金の配当			124,138		124,138
親会社株主に帰属する当期純利益			470,338		470,338
自己株式の取得				47,957	47,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	346,200	47,957	298,243
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	420,626	8,395,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,735	47,656	25,079	34,875	55,718	8,041,750
当期変動額						
剰余金の配当						124,138
親会社株主に帰属する当期純利益						470,338
自己株式の取得						47,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,194	68,373	5,956	16,079	100,692	100,692
当期変動額合計	22,194	68,373	5,956	16,079	100,692	398,935
当期末残高	23,929	20,717	19,123	18,796	44,973	8,440,685

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	420,626	8,395,711
当期変動額					
剰余金の配当			147,181		147,181
親会社株主に帰属する当期純利益			415,186		415,186
自己株式の取得				30,104	30,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	268,004	30,104	237,900
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	450,730	8,633,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,929	20,717	19,123	18,796	44,973	8,440,685
当期変動額						
剰余金の配当						147,181
親会社株主に帰属する当期純利益						415,186
自己株式の取得						30,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,816	36,511	6,869	16,401	12,836	12,836
当期変動額合計	39,816	36,511	6,869	16,401	12,836	250,736
当期末残高	63,746	15,794	12,253	2,395	57,810	8,691,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682,207	650,971
減価償却費	165,518	147,625
のれん償却額	42,419	42,419
返品調整引当金の増減額(は減少)	28,300	14,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,850	16,243
賞与引当金の増減額(は減少)	2,439	6,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,038	1,291
受取利息及び受取配当金	4,679	4,725
支払利息	9,424	6,142
補助金収入	55,406	-
不動産賃貸料	40,755	50,548
売上債権の増減額(は増加)	247,755	181,199
たな卸資産の増減額(は増加)	295,715	59,008
前渡金の増減額(は増加)	13,796	16,167
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,716	69,113
仕入債務の増減額(は減少)	179,616	41,934
未払金の増減額(は減少)	20,128	11,250
未払消費税等の増減額(は減少)	164,493	80,749
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,699	2,742
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,753	36
その他	12,613	17,104
小計	844,542	680,598
利息及び配当金の受取額	4,686	4,744
利息の支払額	7,400	5,808
法人税等の支払額	150,222	275,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,605	403,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	218,363	52,290
投資有価証券の取得による支出	2,795	2,845
敷金の回収による収入	38,740	779
敷金の差入による支出	29,507	7,626
差入保証金の回収による収入	13,147	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 43,574	-
補助金の受取額	55,406	-
投資不動産の取得による支出	1,419	12,562
投資不動産の賃貸による収入	40,813	52,889
保険積立金の解約による収入	2,335	27,165
その他	16,599	16,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,668	10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	965,000	245,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	221,898	493,483
自己株式の取得による支出	48,060	30,179
配当金の支払額	124,146	147,062
リース債務の返済による支出	35,632	39,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,737	465,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,200	5,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,999	77,904
現金及び現金同等物の期首残高	795,789	912,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 912,788	1 834,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の6社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ(株)

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

東京ファッションプランニング(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

上海慕恩巴特商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2.有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	1,083,158千円	1,188,700千円
投資不動産	29,915	54,079

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	89,480千円	126,015千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	92,026千円	84,920千円
退職給付費用	55,018	54,201
給料手当(役員報酬を含む)	2,404,567	2,364,729

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物等	-千円	97千円
解体工事費用	-	4,006
計	-	4,103

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,282千円	57,405千円
税効果調整前	32,282	57,405
税効果額	10,087	17,589
その他有価証券評価差額金	22,194	39,816
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42,785	10,931
組替調整額	56,543	63,925
税効果調整前	99,328	52,993
税効果額	30,954	16,482
繰延ヘッジ損益	68,373	36,511
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,956	6,869
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,570	7,699
組替調整額	11,509	8,701
税効果調整前	16,079	16,401
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	16,079	16,401
その他の包括利益合計	100,692	12,836

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,341,733	-	-	5,341,733
合計	5,341,733	-	-	5,341,733
自己株式				
普通株式(注)	376,204	59,480	-	435,684
合計	376,204	59,480	-	435,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,900株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,341,733	-	-	5,341,733
合計	5,341,733	-	-	5,341,733
自己株式				
普通株式(注)	435,684	30,811	-	466,495
合計	435,684	30,811	-	466,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,811株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、単元未満株式の買取りによる増加811株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,257	利益剰余金	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	912,788千円	834,884千円
現金及び現金同等物	912,788	834,884

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに東京ファッションプランニング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	207,337千円
固定資産	50,474
のれん	207,286
流動負債	236,608
固定負債	189,025
連結子会社株式の取得価額	39,463
連結子会社の現金及び現金同等物	83,038
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,574

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は329,696千円、負債の額は356,072千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	19,739	24,416
1年超	24,756	16,299
合計	44,495	40,715

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後8年であります。このうち変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	912,788	912,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,297,894	3,297,894	-
貸倒引当金(*1)	12,000	12,000	-
	3,285,894	3,285,894	-
(3) 短期貸付金	3,561	3,561	-
(4) 投資有価証券	192,565	192,565	-
資産計	4,394,810	4,394,810	-
(1) 支払手形及び買掛金	972,374	972,374	-
(2) 電子記録債務	385,969	385,969	-
(3) 短期借入金	525,864	525,864	-
(4) リース債務(流動負債)	18,852	18,852	-
(5) 長期借入金	832,238	824,240	7,997
(6) リース債務(固定負債)	34,250	30,804	3,446
負債計	2,769,548	2,758,105	11,443
デリバティブ取引(*2)	33,084	33,084	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	834,884	834,884	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,469,054	3,469,054	-
貸倒引当金(*1)	11,000	11,000	-
	3,458,054	3,458,054	-
(3) 短期貸付金	2,956	2,956	-
(4) 投資有価証券	252,816	252,816	-
資産計	4,548,712	4,548,712	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,003,228	1,003,228	-
(2) 電子記録債務	387,118	387,118	-
(3) 短期借入金	741,932	741,932	-
(4) リース債務(流動負債)	67,017	67,017	-
(5) 長期借入金	367,687	361,366	6,320
(6) リース債務(固定負債)	305,516	290,523	14,993
負債計	2,872,499	2,851,185	21,313
デリバティブ取引(*2)	(24,963)	(24,963)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	150,804	157,046

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	912,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,297,894	-	-	-
短期貸付金	3,561	-	-	-
合計	4,214,245	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	834,884	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,469,054	-	-	-
短期貸付金	2,956	-	-	-
合計	4,306,895	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	525,864	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	18,852	-	-	-	-	-
長期借入金	-	96,864	59,864	59,864	121,523	494,123
リース債務（固定負債）	-	15,388	9,188	4,133	3,027	2,512
合計	544,716	112,252	69,052	63,997	124,550	496,635

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	741,932	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	67,017	-	-	-	-	-
長期借入金	-	29,932	29,932	91,591	23,264	192,968
リース債務（固定負債）	-	60,630	55,403	54,137	53,058	82,285
合計	808,949	90,562	85,335	145,728	76,322	275,253

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	190,360	155,138	35,221
	小計	190,360	155,138	35,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,204	3,163	958
	小計	2,204	3,163	958
合計		192,565	158,302	34,262

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250,682	157,866	92,815
	小計	250,682	157,866	92,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,134	3,281	1,147
	小計	2,134	3,281	1,147
合計		252,816	161,148	91,668

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,835	-	2,929	2,929
	合計	45,835	-	2,929	2,929

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	132,450	-	2,124	2,124
	合計	132,450	-	2,124	2,124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	687,639	-	30,154
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	47,818	-
合計			735,458	-	30,154

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,419,155	-	22,839
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	58,283	-
合計			1,477,439	-	22,839

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	364,567千円	413,379千円
新規連結による増加額	43,024	-
勤務費用	28,011	31,175
利息費用	45	405
数理計算上の差異の発生額	4,570	7,699
退職給付の支払額	17,596	25,341
その他	12	123
退職給付債務の期末残高	413,379	411,795

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
中退共の期首残高	7,666千円	10,909千円
新規連結による増加額	2,215	-
事業主からの拠出額	895	875
退職給付の支払額	-	2,273
その他	132	96
中退共の期末残高	10,909	9,606

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,195千円	15,379千円
中退共積立資産	10,909	9,606
	6,285	5,772
非積立型制度の退職給付債務	396,184	396,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,470	402,188
退職給付に係る負債	402,470	402,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,470	402,188

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	28,011千円	31,175千円
利息費用	45	405
数理計算上の差異の費用処理額	11,509	8,701
その他	132	96
確定給付制度に係る退職給付費用	39,342	40,186

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	16,079千円	16,401千円
合計	16,079	16,401

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,796千円	2,395千円
合計	18,796	2,395

(7) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略してあります。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

(注) 当社は退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,593千円、当連結会計年度17,681千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124,355千円	124,053千円
返品調整引当金	69,047	64,164
連結会社間内部利益消去	41,571	34,901
賞与引当金	29,096	26,749
投資有価証券評価損	26,171	26,171
減損損失	17,292	17,292
たな卸資産評価損	7,991	12,166
貸倒引当金	12,284	11,863
未払事業税	14,184	9,567
その他	37,969	25,820
繰延税金資産小計	379,965	352,751
評価性引当額	187,553	177,663
繰延税金資産合計	192,411	175,087
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,332	27,922
圧縮記帳積立金	14,955	13,336
繰延ヘッジ損益	9,437	-
その他	2,300	2,353
繰延税金負債合計	37,026	43,612
繰延税金資産の純額	155,385	131,475

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産において、「たな卸資産評価損」7,991千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「未払役員退職慰労金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産において、「未払役員退職慰労金」に表示していた19,887千円は、「その他」として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.77%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.52
住民税均等割額		1.88
のれん償却額		2.01
国内子会社税率差異		1.21
海外子会社税率差異		1.23
評価性引当額の増減		0.58
その他		1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.22

(賃貸等不動産関係)

当社は、京都市に所有する本社ビル等の一部を賃貸業に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,942千円(賃貸収益40,755千円、賃貸費用32,813千円)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,290千円(賃貸収益50,548千円、賃貸費用35,257千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	469,485	450,019
期中増減額	19,466	108,559
期末残高	450,019	558,578
期末時価	471,071	600,454

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は長岡寮物件の用途変更に伴う有形固定資産からの振替額であり、主な減少額は減価償却であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等の一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋服商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,163	11,019,474	12,495,638	-	12,495,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,476,163	11,019,474	12,495,638	-	12,495,638
セグメント利益	28,285	917,749	946,035	276,841	669,193
セグメント資産	1,468,160	7,787,051	9,255,211	3,428,276	12,683,488
その他の項目					
減価償却費	16,213	62,579	78,793	86,724	165,518
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	-	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,006	7,072	9,078	9,737	18,816

(注)1. セグメント利益の調整額 276,841千円、及びセグメント資産の調整額3,428,276千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563,689	10,789,744	12,353,433	-	12,353,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,563,689	10,789,744	12,353,433	-	12,353,433
セグメント利益	118,287	736,648	854,935	247,738	607,196
セグメント資産	1,408,364	7,849,860	9,258,225	3,538,979	12,797,204
その他の項目					
減価償却費	14,069	64,308	78,377	69,247	147,625
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	-	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,948	57,017	61,965	332,150	394,115

(注)1. セグメント利益の調整額 247,738千円、及びセグメント資産の調整額3,538,979千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,800,586	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,630,083	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	3,783	38,635	42,419
当期末残高	19,176	193,717	212,893

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	3,783	38,635	42,419
当期末残高	15,392	155,081	170,474

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,720.46円	1,782.77円
1株当たり当期純利益	95.55円	84.71円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,440,685	8,691,421
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,440,685	8,691,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	4,906	4,875

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	470,338	415,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	470,338	415,186
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,922	4,901

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	675,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	95,864	66,932	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,852	67,017	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	832,238	367,687	0.63	平成31年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,250	305,516	-	平成31年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,411,204	1,482,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,932	29,932	91,591	23,264
リース債務	60,630	55,403	54,137	53,058

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,950,815	6,520,333	9,175,402	12,353,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	453,580	319,324	338,618	650,971
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	298,634	189,771	184,297	415,186
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	60.87	38.68	37.57	84.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	60.87	22.19	1.12	47.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,394	529,478
受取手形	32,192	36,345
売掛金	3,195,292	3,349,103
商品	2,622,880	2,583,498
前払費用	49,558	52,932
繰延税金資産	135,504	121,440
その他	215,499	141,433
貸倒引当金	11,000	9,000
流動資産合計	2 6,946,322	2 6,805,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,189,604	1 1,134,338
構築物	3,805	3,585
機械及び装置	5,772	5,202
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54,708	51,797
土地	1 2,312,469	1 2,197,145
リース資産	24,965	76,559
有形固定資産合計	3,591,325	3,468,630
無形固定資産		
ソフトウェア	202	111
電話加入権	8,381	8,381
借地権	190,977	190,977
リース資産	18,467	278,497
その他	719	591
無形固定資産合計	218,747	478,559
投資その他の資産		
投資有価証券	248,397	308,649
関係会社株式	492,158	492,158
従業員に対する長期貸付金	6,545	4,987
破産更生債権等	31,985	31,304
投資不動産	1 519,080	1 635,384
敷金	150,804	157,046
その他	72,427	5,177
貸倒引当金	28,131	27,840
投資その他の資産合計	1,493,265	1,606,866
固定資産合計	2 5,303,338	2 5,554,056
資産合計	12,249,661	12,359,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,466	39,407
電子記録債務	428,922	390,830
買掛金	713,787	829,935
短期借入金	456,095	1,753,125
1年内返済予定の長期借入金	1,95,864	1,66,932
リース債務	17,597	66,517
未払金	266,061	226,829
未払費用	66,777	69,418
未払法人税等	120,314	54,732
未払消費税等	179,650	1,763
賞与引当金	82,000	75,000
返品調整引当金	224,400	210,100
その他	34,721	57,192
流動負債合計	2,272,659	2,284,782
固定負債		
長期借入金	1,832,238	1,367,687
リース債務	31,934	303,514
退職給付引当金	336,788	358,357
繰延税金負債	24,074	30,622
その他	29,982	27,949
固定負債合計	2,125,018	2,108,131
負債合計	3,975,677	3,929,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	33,973	30,332
繰越利益剰余金	4,241,521	4,420,298
利益剰余金合計	4,275,495	4,450,630
自己株式	420,626	450,730
株主資本合計	8,234,242	8,379,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,929	63,746
繰延ヘッジ損益	15,811	13,644
評価・換算差額等合計	39,741	50,101
純資産合計	8,273,983	8,429,374
負債純資産合計	12,249,661	12,359,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 12,037,650	1 11,888,633
売上原価	1 7,313,858	1 7,311,473
売上総利益	4,723,792	4,577,160
販売費及び一般管理費	1, 2 4,323,303	1, 2 4,278,744
営業利益	400,488	298,415
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 61,281	1 65,314
為替差益	-	55,071
その他	1 104,925	1 97,738
営業外収益合計	166,207	218,124
営業外費用		
支払利息	1 9,117	1 6,389
為替差損	53,996	-
その他	54,344	49,411
営業外費用合計	117,457	55,801
経常利益	449,238	460,738
特別利益		
補助金収入	55,406	-
特別利益合計	55,406	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 4,103
特別損失合計	-	4,103
税引前当期純利益	504,644	456,634
法人税、住民税及び事業税	162,064	118,268
法人税等調整額	19,367	16,049
法人税等合計	142,697	134,318
当期純利益	361,947	322,316

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	-	4,037,685	4,037,685
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				38,457	38,457	-
圧縮記帳積立金の取崩				4,483	4,483	-
剰余金の配当					124,138	124,138
当期純利益					361,947	361,947
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	33,973	203,836	237,809
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	33,973	4,241,521	4,275,495

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	372,668	8,044,389	1,735	36,265	34,530	8,009,859
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		124,138				124,138
当期純利益		361,947				361,947
自己株式の取得	47,957	47,957				47,957
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,194	52,077	74,272	74,272
当期変動額合計	47,957	189,852	22,194	52,077	74,272	264,124
当期末残高	420,626	8,234,242	23,929	15,811	39,741	8,273,983

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	33,973	4,241,521	4,275,495
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩				3,641	3,641	-
剰余金の配当					147,181	147,181
当期純利益					322,316	322,316
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,641	178,776	175,134
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	30,332	4,420,298	4,450,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	420,626	8,234,242	23,929	15,811	39,741	8,273,983
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		147,181				147,181
当期純利益		322,316				322,316
自己株式の取得	30,104	30,104				30,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39,816	29,456	10,359	10,359
当期変動額合計	30,104	145,030	39,816	29,456	10,359	155,390
当期末残高	450,730	8,379,272	63,746	13,644	50,101	8,429,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内ですべてリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	916,620千円	889,080千円
土地	1,156,777	1,156,777
投資不動産	298,527	277,837
計	2,371,926	2,323,695

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	59,864	29,932
長期借入金	795,238	367,687
計	855,102	747,619

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	70,368千円	11,260千円
短期金銭債務	532,483	574,549
長期金銭債権	41,546	1,904
長期金銭債務	981	981

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	26,120千円	34,064千円
仕入高	3,544,737	3,669,368
販売費及び一般管理費	1,593,607	1,480,630
営業取引以外の取引高	91,184	92,435

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賞与引当金繰入額	82,000千円	75,000千円
退職給付費用	53,401	51,320
給料手当 (役員報酬を含む)	1,020,505	1,020,832
販売業務委託費	1,151,495	1,095,586
物流業務委託費	480,905	488,484

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物等	- 千円	97千円
解体工事費用	-	4,006
計	-	4,103

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式492,158千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式492,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	102,864千円	109,442千円
返品調整引当金	69,047	64,164
関係会社株式評価損	50,484	50,484
投資有価証券評価損	26,171	26,171
賞与引当金	25,231	22,905
たな卸資産評価損	7,991	12,166
減損損失	11,529	11,529
貸倒引当金	11,976	11,251
その他	38,167	20,828
繰延税金資産小計	343,464	328,943
評価性引当額	199,718	196,867
繰延税金資産合計	143,746	132,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,332	27,922
圧縮記帳積立金	14,955	13,336
繰延ヘッジ損益	7,027	-
繰延税金負債合計	32,316	41,258
繰延税金資産の純額	111,429	90,817

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産において、「たな卸資産評価損」7,991千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「未払役員退職慰労金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産において、「未払役員退職慰労金」に表示していた19,887千円は、「その他」として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.77%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63	
住民税均等割額	2.04	
評価性引当額の増減	2.34	
連結子会社配当金益金不算入	3.30	
その他	0.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.27	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,189,604	47,117	12,624	89,758	1,134,338	743,424
	構築物	3,805	410	-	629	3,585	42,876
	機械及び装置	5,772	850	0	1,419	5,202	59,619
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,984
	工具、器具及び備品	54,708	2,867	0	5,777	51,797	156,765
	土地	2,312,469	-	115,323	-	2,197,145	-
	リース資産	24,965	61,356	-	9,762	76,559	88,006
	計	3,591,325	112,601	127,948	107,348	3,468,630	1,095,678
無形 固定資産	ソフトウェア	202	-	-	90	111	52,855
	電話加入権	8,381	-	-	-	8,381	-
	借地権	190,977	-	-	-	190,977	-
	リース資産	18,467	268,339	-	8,309	278,497	126,710
	その他	719	-	-	127	591	2,515
	計	218,747	268,339	-	8,527	478,559	182,081

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は主に東部物流センターの修繕及び改装金額44,337千円であり、「当期減少額」は主に長岡寮物件の用途変更に伴う投資不動産への振替12,579千円であります。
2. 「土地」の「当期減少額」は長岡寮物件の用途変更に伴う投資不動産への振替115,323千円であります。
3. 「有形固定資産」の「リース資産」の「当期増加額」は主に販売システムの更新に係るサーバ等の取得49,227千円であり、「無形固定資産」の「リース資産」の「当期増加額」は主に販売システムの更新に係るソフトウェア等の取得252,616千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,131	9,000	11,291	36,840
賞与引当金	82,000	75,000	82,000	75,000
返品調整引当金	224,400	210,100	224,400	210,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年6月7日近畿財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年6月7日近畿財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日）平成30年3月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。